

事務事業名	教育委員会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
教育行政全般		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	6,515	6,219	6,569
	人件費	14,370	14,455	13,714
目 的	総事業費	20,885	20,674	20,283
教育行政を適正かつ円滑に推進します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		6,569
		合 計		6,569

・教育委員会定例会（月1回）及び臨時会を開催します。 ・教育委員の意見を施策により反映できるよう、協議会を開催します。 ・開かれた教育委員会運営を実現するため、「教育委員への手紙」を運用します。 ・教育委員会連合会などの会議に出席します。	活動指標1	名称	定例会等の開催数		単位	回
		内容説明	教育委員会会議（定例会及び臨時会）の開催回数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	12	12	12
			実 績	13	13	――
成 果（効果・予測）	活動指標2	名称	教育委員会連合会等への参加回数		単位	回
		内容説明	教育委員会連合会等への参加回数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	13	3	3
			実 績	10	3	――
課 題	活動指標3	名称	教育委員会の協議会開催回数		単位	回
		内容説明	より実務的な議論を行う協議会の開催回数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	12	12	12
			実 績	12	16	――
多様化する教育ニーズに適切に対応するため、様々な施策の検討・決定をするとともに、研究を重ねる必要があります。	活動指標4	名称	教育委員への手紙受付件数		単位	件
		内容説明	教育委員への手紙を受け付けた件数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	12	29	16
			実 績	29	16	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	教育委員会制度の趣旨に則り、組織等の状況把握に努め、教育委員によるチェックを強化しながら、開かれた教育委員会の運営を推進します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	教育委員会運営において、市の関与は責務です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	教育委員会運営の見直しにより、運営の改善が図られています。今後も必要に応じて見直しを実施します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	教育委員会運営において、必要な経費であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	適正な運営ができていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教育委員会会議の開催予定や会議録、その他必要な情報を迅速にホームページで公表するとともに、事務の執行状況について会議での報告事項を詳細に定めるなど、十分に行っています。

事務事業名	小学校施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校（19校）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	392,037	413,753	422,802
	人件費	34,176	33,035	33,035
目 的	総事業費	426,213	446,788	455,837
良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	11,712	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・学校施設の保守点検、清掃業務等の委託を専門業者へ行います。 ・机、椅子等の消耗品の補充、取替を要望等を取り入れながら行います。 ・施設における軽微な修繕や雨漏り・漏水等の突発的な補修及び電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行います。		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	193	
		一般財源	410,897	
		合 計	422,802	

3. 活動内容

活動指標1	名称	補修要望件数			単位	件
	内容説明	各学校からの補修要望依頼書の提出数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	670	733	728	
		実 績	733	728	――	
活動指標2	名称	施設補修件数			単位	件
	内容説明	営繕作業員処理件数以外の補修件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	259	203	192	
		実 績	203	192	――	
活動指標3	名称	防音関連維持費算出系統数			単位	系統
	内容説明	各学校空調設備の系統数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	215	215	215	
		実 績	215	215	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	経常的な事務が多い中で、長期契約の導入や内容精査による事務の効率化を図っていきます。また、学校施設の状況を常に把握し、良好な学習環境を確保していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童が安心して学校生活を送るための施設維持管理は、市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	限られた財源の中で、計画的かつ適正な維持管理を行い、児童が安心して学校生活を送れる環境を整備しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	施設の老朽化が進む中で、必要最小限の施設維持管理を行う経費として、適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を維持管理することにより、児童のみならず広く市民にも便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校環境を整備するための物品や修繕材料、補修方法等については、環境負荷軽減に取り組んでいると共に、ユニバーサルデザイン等も考慮しています。光熱水費等については、省エネ推進のため、学校現場と協力して節減に努めています。

事務事業名	小学校学校備品整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校（19校）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	7,898	6,746	7,503
	人件費	3,685	3,707	3,707
目 的	総事業費	11,583	10,453	11,210
小学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 現状を把握した上で、経年劣化した備品の入替や新規に必要な備品を、計画的に購入します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			7,503
	合 計			7,503

3. 活動内容

活動指標1	名称	管理備品の整備実施校			単位	校
	内容説明	備品の整備実施校				
	指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定		19	19	19
		実 績		19	19	---
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定				
		実 績				---
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定				
		実 績				---
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定				
		実 績				---

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	良好な教育環境を確保するため、各学校で必要としている備品を精査し、整備内容に差が出ないよう管理していきます。 また、経年劣化が激しい物品については、学校要望の物とは別に計画的に整備を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童が安心して学校生活を送るための備品の整備は、市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	限られた財源の中で、計画的かつ適正な備品の整備を行い、安心して学校生活を送れる環境の整備を行っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校にヒアリングし、要望を精査することで、適正な備品の整備を行っています。また、購入に際してはできる限り一括発注とし、経費の削減に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	備品を適正に整備することで、広く児童に便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	備品の購入に際しては、できる限り環境に配慮した物品を選定しています。

事務事業名	小学校管理事務（学校配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和22年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費（単位：千円）			
市立小学校			29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
		事業費	13,894	13,995	15,180
		人件費	737	158	371
目 的		総事業費	14,631	14,153	15,551
学校運営上必要な消耗品費などを小学校に配当し、各学校で物品を購入します。		31年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		15,180
			合 計		15,180
手段、手法【実施手法：直営】					
学校運営上の維持・管理的部分にかかる経常的経費を各学校に配当し、必要な物品等を購入します。					
成 果（効果・予測）					
教育環境の維持向上について、学校現場のニーズを直接反映できるとともに、学校経営におけるコスト意識の向上につながります。					
課 題					
適正な配分を行うため学校現場が必要としていることを的確に捉える必要があります。		活動指標1	名称	予算配当学校数	単位 校
			内容説明	対象校数	
			指標値	29年度	30年度（当該年度）
				31年度	
			予 定	19	19
			実 績	19	――
		活動指標2	名称		単位
			内容説明		
			指標値	29年度	30年度（当該年度）
				31年度	
			予 定		
			実 績		――
		活動指標3	名称		単位
			内容説明		
			指標値	29年度	30年度（当該年度）
				31年度	
			予 定		
			実 績		――
		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	29年度	30年度（当該年度）
				31年度	
			予 定		
			実 績		――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、効果的な事業の実施ができるよう努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校運営上の維持管理において、行政の関与は責務です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	学校運営上の維持管理において、適正な運営ができています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校運営上の維持管理において、必要経費であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校運営上の維持管理において、適正な運営ができています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校運営上の維持管理において、十分に行っています。

事務事業名	児童教育活動事業（学校配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和22年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	63,968	63,848	64,286
	人件費	368	158	371
目 的	総事業費	64,336	64,006	64,657
小学校の適正な学校行事運営を図るため、教育活動に必要な教材及び消耗品の充実・整備・修繕を行います。 手段、手法【実施手法：直営】 市立小学校の学校行事（入学式・卒業式・運動会など）に必要な物品や教材用消耗品整備のために必要な物品等の購入費を配当し、各学校ごとの実情に即し、購入します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		64,286
		合 計		64,286

活動指標1	名称	予算配当学校数			単位	校
	内容説明	対象校数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら効果的な事業の実施ができるよう努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	小学校の適正な学校行事運営において、行政の関与は責務です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	小学校の適正な学校行事運営において、適正な運営ができています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	小学校の適正な学校行事運営において、適正な経費であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	小学校の児童に均等な教育機会を提供するよう努めています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	小学校の適正な学校行事運営において、十分に行っています。

事務事業名	中学校施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校（9校）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	213,480	225,869	231,514
	人件費	19,483	18,927	0
目 的	総事業費	232,963	244,796	231,514
良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		6,425	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・学校施設の保守点検、清掃業務等の委託を専門業者へ行います。 ・机・椅子等の消耗品の補充、取替を要望等を取り入れながら行います。 ・施設における軽微な修繕や雨漏り・漏水等の突発的な補修及び電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行います。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		233	
	一般財源		224,856	
	合 計		231,514	

3. 活動内容

活動指標1	名称	補修要望件数			単位	件
	内容説明	各学校からの補修要望依頼書の提出数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	353	275	332	
		実 績	275	332	――	
活動指標2	名称	施設補修件数			単位	件
	内容説明	営繕作業員処理件数以外の補修件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	189	134	119	
		実 績	134	119	――	
活動指標3	名称	防音関連維持費算出系統数			単位	系統
	内容説明	防音関連維持費算出系統数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	134	137	138	
		実 績	134	138	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	経常的な事務が多い中で、長期契約の導入や内容精査による事務の効率化を図っていきます。また、学校施設の状況を常に把握し、良好な学習環境を確保していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	生徒が安心して学校生活を送るための施設維持管理は、市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	限られた財源の中で、計画的かつ適正な施設維持管理を行い、生徒が安心して学校生活を送れる環境を整備します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	施設の老朽化が進む中で、必要最低限の施設維持管理を行う経費として、適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に維持管理することにより、生徒のみならず広く市民にも便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校環境を整備するための物品や修繕材料、補修方法等については、環境負荷の軽減に取り組んでいるとともにユニバーサルデザイン等にも配慮しています。 光熱水費等については、省エネ推進のため、学校現場と協力して節減に努めています。

事務事業名	生徒教育活動事業（学校配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和22年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立中学校		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	38,416	38,463	38,497
	人件費	368	158	371
目 的	総事業費	38,784	38,621	38,868
中学校の適正な学校行事運営を図るため、教育活動に必要な教材及び消耗品の充実・整備・修繕を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		38,497
		合 計		38,497
手段、手法【実施手法：直営】				
市立中学校の学校行事（入学式・卒業式・運動会など）に必要な物品や教材用消耗品整備のために必要な物品等の購入費を配当し、各学校ごとの実情に即し、購入しま				

活動指標1	名称	予算配当学校数			単位	校
	内容説明	対象校数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	9	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、効果的な事業の実施ができるよう努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	中学校の適正な学校行事運営において、行政の関与は責務です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	中学校の適正な学校行事運営において、適正な運営ができています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	中学校の適正な学校行事運営において、必要な経費であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	中学校の生徒に均等な教育機会を提供するよう努めています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	中学校の適正な学校行事運営において、十分に行っています。

事務事業名	中学校大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標		子どもの生きる力を育む		
	めざす成果		子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			
		防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市立中学校（9校）			29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
		事業費	220,746	310,567	85,789
		人件費	5,527	5,560	0
目 的		総事業費	226,273	316,127	85,789
生徒及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。		31年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		1,000
			県支出金		0
			市債		79,400
			その他		0
			一般財源		5,389
			合 計		85,789
手段、手法【実施手法：直営】					
・建設年度及び現在の状態を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設・更新を行います。 ・文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業となるものについては、「施設整備計画」を策定し、整備を行います。					
成 果（効果・予測）					
学校施設をより良く整備することで、生徒等が良好な教育環境の中で生活することができます。					
課 題					
老朽化の現状を把握し、計画的な改修を行い、建物の長寿命化を図る必要があります。					

4. 今後の方針等					
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度
	Ⅱ：見直しのうえで継続 施設整備を実施する中では、各種補助金の動向にも注視しつつ、常に現状を見極め優先順位の見直しをふくめ、適正な時期の改修を進めていきます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校施設は、教育施設であると共に地域の防災拠点でもあることから、市が計画的かつ積極的に整備を進める必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施設の老朽が著しいため、改修の適正な時期を見極める必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校要望や施設の状況を精査し、整備の対象や内容を決定しているため、経費は適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することで、生徒のみならず広く市民に便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校関係者の要望を取り入れると共に、環境負荷の軽減やユニバーサルデザインの導入にも積極的に取り組んでいます。また、広報誌への掲載を通して情報提供を行っています。

事務事業名	小学校大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
		防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律		
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校（19校）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	465,797	358,879	300,581
	人件費	9,638	9,813	8,980
目 的	総事業費	475,435	368,692	309,561
児童及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	20,333	
手段、手法【実施手法：直営】 ・建設年度及び現在の状況を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設・更新を行います。 ・文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業となるものについては、「施設整備計画」を策定し、整備を行います。		県支出金	0	
		市債	260,000	
		その他	0	
		一般財源	20,248	
		合 計	300,581	

3. 活動内容

活動指標1	名称	小学校大規模施設改修等の整備・改善件数			単位	件
	内容説明	大規模な老朽施設等の改修等				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	18	17	5	
		実 績	18	15	――	
活動指標2	名称	施設整備計画			単位	件
	内容説明	交付金申請に必要な施設整備計画の策定				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	施設整備を実施する中では、各種補助金の動向にも注視しつつ、常に現状を見極め優先順位の見直しをふくめ、適正な時期の改修を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校施設は、教育施設であるとともに地域の防災拠点でもあることから、市が計画的かつ積極的に整備を進める必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施設の老朽化が著しいため、整備のペースを上げていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校要望や施設の状況を精査し、整備の対象や内容を決定しているため、経費は適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することで、児童のみならず広く市民に便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校関係者の要望を取り入れると共に、環境負荷の軽減やユニバーサルデザインの導入にも積極的に取り組んでいます。また、広報誌への掲載を通して情報提供を行っています。

事務事業名	中学校防音設備整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成23年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
市立中学校(9校)		29年度 (決算額)	30年度 (決算額)	31年度 (予算額)		
	事業費	64,034	257,768	41,059		
	人件費	2,579	2,595	0		
目 的	総事業費	66,613	260,363	41,059		
厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。	31年度事業費 (予算額) 財源内訳					
	国支出金		14,982			
	県支出金		0			
	市債		24,400			
	その他		0			
	一般財源		1,677			
	合 計		41,059			
	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	設計実施校数		単位	校
		内容説明	防音・空調設備整備のための設計			
指標値			29年度	30年度 (当該年度)	31年度	
		予 定	1	0	1	
		実 績	1	0	――	
活動指標 2	名称	工事実施校数		単位	校	
	内容説明	防音・空調設備整備のための工事				
	指標値		29年度	30年度 (当該年度)	31年度	
		予 定	2	1	0	
		実 績	2	1	――	
活動指標 3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度 (当該年度)	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度 (当該年度)	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題	・計画を進めていく中で生徒の学校生活に支障が無いよう、学校側との調整を密にする必要があります。 ・防音機能低下に伴い、教育環境が劣悪な状況になることが想定されるため、計画的に改修を行っていく必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	下福田中学校において、平成29年度から行っていた温度保持除湿機能復旧工事が完了しました。 防音設備（建具・内装・空調設備等）の機能低下が見られる中で、今後も建物全体の施設維持を考えた計画を南関東防衛局と協議し、事業費を見極めながら事業を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市立学校の整備は市の責務であり、またここ補助金対象事業であるため、関係機関との調整が必要なことから、市の関与は不可欠であると考えています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施工に際し、現場状況の精査を行い、防音設備（建具・空調設備等）整備工事の内容を一部見直すことにより、より良好な室内教育環境を整えることができます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	補助事業者である南関東防衛局と協議うえ算出した事業費であることから、適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することにより、生徒のみならず広く市民にも便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えています。各校の工事の早期実施が公平性をより高めます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	防音設備（建具・空調設備等）を整備するに際し、環境負荷の軽減に取り組んでいます。

事務事業名	小学校防音設備整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成26年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校（19校）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	1,092,492
	人件費	5,895	5,930	5,930
目 的	総事業費	5,895	5,930	1,098,422
厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		461,451	
手段、手法【実施手法：直営】 ・老朽化してきている防音設備（建具、内装、空調）の機能復旧を計画的に行っていきます。	県支出金		0	
	市債		484,700	
	その他		0	
	一般財源		146,341	
	合 計		1,092,492	

3. 活動内容

活動指標1	名称	設計実施校数			単位	校
	内容説明	防音・空調設備整備のための設計				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	0	1	
		実 績	1	0	――	
活動指標2	名称	工事実施校数			単位	校
	内容説明	防音・空調設備整備のための工事				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	大野原小学校において、防音機能復旧及び大規模改修工事を平成30～31年度で適正に工事を実施します。防音設備(建具・空調設備等)の機能低下が見られる中で、今後も建物全体の施設維持を考えた計画を南関東防衛局と協議し、適正な事業費を見極めながら事業を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市立学校の整備は市の責務であり、また国庫補助対象事業であるため、関係機関との調整が必要となることから、市の関与は不可欠であると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施工に際し、現場状況の精査を行い、防音設備（建具・空調設備等）整備工事の内容を一部見直すことにより、より良好な室内教育環境を整えることができます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	補助事業者である南関東防衛局と協議のうえ算出した事業費であることから、適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することにより、児童のみならず広く市民にも便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えています。各校の工事の早期実施が公平性をより高めます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	防音設備（建具・空調設備等）を整備するに際し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

事務事業名	教育委員会褒章事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標	いつでも学べる場と機会を充実する		
	めざす成果	生涯学習に取り組む人が増えている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和44年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
教育功労者等表彰は、教育活動等で功績のあった市民や長年学校教育・社会教育に携わり功績のあった人／小中学校皆出席及び卒業記念品は、児童及び生徒		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,454	1,476	1,615
	人件費	1,842	1,853	1,853
目 的	総事業費	3,296	3,329	3,468
学校教育活動・社会教育活動・体育活動に対する意識の向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・教育功労者表彰については、大和市教育委員会表彰式を毎年2月の最終日曜日に開催し、表彰状と記念品を贈ります。 ・小中学校皆出席については小学校は6年間、中学校は9年間（小学校分も通算）皆出席の児童・生徒に記念品を贈ります。 ・卒業記念品については卒業生全員に配布します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,615
		合 計		1,615

3. 活動内容

活動指標1	名称	被表彰者数		単位	人
	内容説明	教育委員会表彰（功労表彰・勤続表彰）の合計人数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	70	70	70
		実 績	41	42	――
活動指標2	名称	小中学校皆出席者数		単位	人
	内容説明	小学校は6年間、中学校は9年間皆出席の児童・生徒の人数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	100	100	100
		実 績	97	108	――
活動指標3	名称	小中学校卒業者数		単位	人
	内容説明	小中学校の卒業者の人数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	3,830	3,830	3,830
		実 績	3,732	3,777	――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	引き続き、学校教育活動・社会教育活動・体育・文化活動等の発展のため、功労、功績のあった人等を表彰していきます。					

事務事業名	営繕作業所管理運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校（28校）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	2,976	1,557	1,727
	人件費	5,635	5,444	5,444
目 的	総事業費	8,611	7,001	7,171
学校で発生する軽微な補修等に早急に対応し、適切な教育環境を維持し、安全性を確保します。 手段、手法【実施手法：直営】 学校からの補修要望依頼書の提出(緊急の場合は電話連絡)を受け、補修のための下準備や加工を営繕作業所で作業員が行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,727
	合 計			1,727
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	補修要望処理件数	単位 件
		内容説明	各学校からの補修要望依頼書の提出数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	1,023
			実 績	1,008
成 果（効果・予測） 営繕作業所を活用することで、作業中の児童・生徒への安全面や授業時間に影響されずに、補修などを迅速に行うことができます。	活動指標2	名称	営繕作業員補修要望処理件数	単位 件
		内容説明	補修要望依頼書を元に営繕作業員が対応した件数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	538
			実 績	548
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 老朽化が進む学校施設の補修に対応するために、営繕作業所内の環境を整える必要があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	学校からの補修要望の増加や内容の複雑化に対応するため、現在の営繕作業所の設備で十分なのか見極め、必要に応じた設備投資を行います。					

事務事業名	中学校学校備品整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和34年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校（9校）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	3,003	3,823	2,465
	人件費	2,948	2,965	2,965
目 的	総事業費	5,951	6,788	5,430
中学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 現状を把握した上で、経年劣化した備品の入替や新規に必要な備品を、計画的に購入します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,465
		合 計		2,465

3. 活動内容

活動指標1	名称	管理備品の整備実施校			単位	校
	内容説明	備品の整備実施校				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	9	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を確保するため、各学校で必要としている備品を精査し、各学校で整備内容に差が出ないよう管理していきます。また、経年劣化が激しい物品については、学校要望とは別に計画的に整備を進めます。					

事務事業名	中学校管理事務（学校配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和22年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	8,834	8,852	9,609
	人件費	737	316	741
目 的	総事業費	9,571	9,168	10,350
学校運営上必要な消耗品費などを中学校に配当し、各学校で物品を購入します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		9,609
		合 計		9,609
手段、手法【実施手法：直営】				
・学校運営上の維持・管理的部分にかかる経常的経費を各学校に配当し、必要な物品等を購入します。				

活動指標1	名称	予算配当学校数（校）			単位	校
	内容説明	対象校数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	9	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、効果的な事業の実施ができるよう努めます。					

事務事業名	大和の教育刊行事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
教育関係者・庁内各部等		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	737	371	371
目 的	総事業費	737	371	371
前年度の大和市教育局の活動成果や指針を集約して統計及び研究検討の資料とします。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・教育委員会各課の主な活動成果や指針を集約して一冊の本にまとめ、庁内及び関係機関に配布します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		0	
	合 計		0	

3. 活動内容

活動指標1	名称	発行回数			単位	回
	内容説明	年度ごとに発行している回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	内容の精査については、引き続き進めていきます。					

事務事業名	小中学校庁務作業業務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	150,141	158,289	153,004
目 的	総事業費	150,141	158,289	153,004
学校施設の維持管理等、学校運営の円滑化に寄与します。 手段、手法【実施手法：直営】 庁務作業員が学校構内の清掃や、施設・設備等の管理に必要な軽易な作業を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0
	3. 活動内容			
	活動指標 1	名称	庁務作業員数	単位 人
		内容説明	各校1名の庁務作業員を任用します。	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	28
			実 績	28
成 果（効果・予測） 学校施設の維持管理等により、教育のために望ましい環境が整備され、学校運営の円滑化が図られます。	活動指標 2	名称	庁務作業員研修会の開催	単位 回
		内容説明	市教委主催で庁務作業員研修会を開催します。	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	1
			実 績	1
	活動指標 3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 庁務作業員の退職に伴い、補充については再任用職員・臨時的任用職員を配置していることから、職員のスキルアップに対する研修等を工夫する必要があります。	活動指標 4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	本事業は、学校運営の円滑化を図るために必要不可欠な事業です。正規職員の退職に伴い、再任用職員・臨時的任用職員を配置していることから、多岐にわたる業務に対応できるよう、研修の手法や内容について今後も工夫していきます。					

事務事業名	北大和小学校増築事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標		子どもの生きる力を育む		
	めざす成果		子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			
		防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律			
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成29年度		令和05年度		
				7年	

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
北大和小学校			29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
		事業費	39,847	28,338	49,750	
		人件費	4,267	4,350	1,944	
目 的		総事業費	44,114	32,688	51,694	
児童数の増加に伴う教室不足を解消し、快適な教育環境を確保します。		31年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		39		
		県支出金		0		
		市債		22,600		
		その他		0		
		一般財源		27,111		
		合 計		49,750		
手段、手法【実施手法：直営】						
・敷地西側に校舎を増築し、また、既存プレハブやプールの解体、体育館の建替え、校庭整備等を行います。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	設計実施校数			単位	校
	内容説明	教室不足を解消するための増築工事に伴う設計				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	1	0	
		実 績	1	0	――	
活動指標 2	名称	工事実施校数			単位	校
	内容説明	教室不足を解消するための増築工事				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	1	0	
		実 績	0	1	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
・計画を進めていく中で、児童の学校生活に支障が無いよう、学校側との調整を密にする必要があります。						
・計画を進めていく中で、工事期間中における児童の交通安全に関する対策について、事業者、学校側等との調整を密にする必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	－	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	昨年度に続き、快適な教育環境を確保するため、適正な規模や事業費を見極めながら、教室不足を解消するための増築工事に伴う設計を実施しました。 平成３１年度においても、引き続き、増築工事を実施する等、教室環境を整備します。					

事務事業名	大和市学校教育基本計画進行管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが夢や目標をもって学んでいる		
根拠法令	名 称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第30条）		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
教育委員会が実施する進行管理事業		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	52	122	0
	人件費	3,685	2,965	741
目 的	総事業費	3,737	3,087	741
基本構想・基本計画・実施計画について、進行状況の把握をし、事業の見直しを図ります。計画の達成をめざすことで、本市学校教育の改善充実を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・毎年度、計画の進行状況を確認します。 ・大和市学校教育基本計画推進会議を開催し、計画の策定及び進行管理を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	重点施策進行管理に係る基本計画推進会議開催数	単位 回
		内容説明	重点施策についての進行管理	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	31年度
			実 績	
成 果（効果・予測） ・学校・家庭・地域が一体となって子どもをはぐくむことができます。 ・より効果的、効率的な施策の推進が可能になり、本市学校教育の改善充実を図ることができます。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	31年度
			実 績	
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	31年度
			実 績	
課 題 目標達成に向け、成果指標を活用し、個々の施策の分析と評価を行い、進行管理をする必要があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	31年度
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	新たな大和市学校教育基本計画の進行管理を行い、指標の達成を図ります。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					